

- 計画策定等については、地方公共団体において、増加し続ける計画等に係る事務への対応に多大な労力を要しているとの状況から、令和3年及び令和4年において、重点募集テーマとして取り扱った。
- 令和3年においては29件、令和4年においては64件の提案を、関係府省との間で調整を行った。
- 2年間の提案に係る対応を分類すると以下のとおり。

計画策定等に関する案件の対応の分類	令和4年	令和3年	計
1 計画等そのものを廃止するもの	1	0	1
2 計画等の義務付け等について緩和するもの	3	2	5
3 他の計画と一体化、統合策定又は他の手段と代替することを可能とするもの（明確化を含む）	23	5	28
4 策定等に係る手続（認定、協議等）について見直すもの	11	6	17
5 記載事項について見直すもの	9	4	13
6 期間の設定について見直すもの	2	4	6
7 計画等の策定に係る支援等の充実を図るもの	11	5	16
8 見直しについて引続き検討を行うもの	14	4	18

※一つの事項に複数の内容が含まれているため、合計は各年の重点事項数と同一にならない。

令和4年の計画策定等に関する提案の対応の例

1 計画等そのものを廃止するもの

- ・公立大学法人における年度計画の作成及び年度評価の廃止

2 計画等の義務付け等について緩和するもの

- ・地域国際化協会の認定における地域国際交流推進大綱への位置付け要件の廃止

3 他の計画と一体化、統合策定又は他の手段と代替することを可能とするもの（明確化を含む）

- ・日本語教育推進に関する地方公共団体の基本的な方針を柔軟に策定できることの明確化
- ・医療計画と関係計画を一体的に策定できることの明確化

4 策定等に係る手続（認定、協議等）について見直すもの

- ・地震防災緊急事業五箇年計画の策定事務の見直し

5 記載事項について見直すもの

- ・空き家対策総合支援事業の実施に必要な計画の整理及び記載内容の簡素化

6 期間の設定について見直すもの

- ・地方版図柄入りナンバープレートの普及促進計画の提出時期の見直し

7 計画等の策定に係る支援等の充実を図るもの

- ・文化財保存活用地域計画策定に係る事務負担の軽減のための支援

令和4年重点募集テーマ「デジタル（情報通信技術の活用）」の対応結果

- デジタルのさらなる活用により、住民の負担軽減、地方公共団体の業務の効率化・簡素化を図るため、令和4年の提案募集の重点募集テーマとして「デジタル（情報通信技術の活用）」を設定。
- 本年の提案のうち、「デジタル」に関する対応が実現するなどした案件は45件。

<主なもの>

行政機関間の情報連携等	… 18件	手続のオンライン化・改善	… 27件
<p>◆ 住民基本台帳ネットワークシステムの利用により、地方公共団体による必要な情報の確認が容易になるもの</p> <p style="text-align: right;">… 5件</p> <p>(例) 土地所有者探索等のための住民基本台帳ネットワークシステムの利用事務拡大</p>		<p>◆ 書面による手続(申請・報告等)をオンライン化するもの</p> <p style="text-align: right;">… 11件</p> <p>(例) セーフティネット保証及び危機関連保証の認定に係る事務手続のオンライン化等</p> <p>特別児童扶養手当の認定申請手続について、都道府県へのオンライン提出を可能に</p>	
<p>◆ マイナンバー制度による情報連携等により、添付書類の省略を可能にするもの</p> <p style="text-align: right;">… 6件</p> <p>(例) 国家資格等手続のオンライン化の対象資格拡大とオンライン手続時の都道府県経由事務の見直し</p>		<p>◆ システム改善等により地方公共団体の事務を効率化・簡素化するもの</p> <p style="text-align: right;">… 6件</p> <p>(例) 社会資本整備総合交付金システムの改善により、申請等に係る入力事務を効率化</p>	
<p>◆ その他</p> <p style="text-align: right;">… 7件</p> <p>(例) 固定資産評価額等の市町村から都道府県への通知方法の見直し</p> <p>土壌汚染対策法上の届出等における、登記情報提供サービスを利用して取得した公図の写しの活用</p>		<p>◆ その他</p> <p style="text-align: right;">… 10件</p> <p>(例) 戸籍事務の帳簿及び書類つづりを電子データで保存することが可能であることを明確化</p>	